

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社
（旧会社名 株式会社もしもしホットライン）

【英訳名】 Relia, Inc.
（旧英訳名 MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 純

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 03（5351）7200（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03（5351）7200（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店
（愛知県名古屋市中区牛島町6番1号）
りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社
（大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成27年6月23日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	36,453,502	38,133,741	74,235,068
経常利益 (千円)	1,614,647	1,750,768	3,862,780
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,030,984	1,141,435	2,479,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,093,937	1,193,746	2,502,667
純資産額 (千円)	42,257,034	42,737,725	42,697,853
総資産額 (千円)	51,641,515	52,027,620	53,320,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.96	16.56	35.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	82.1	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,665,705	786,060	6,714,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,876,725	190,965	1,109,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,034,343	1,155,229	1,999,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,115,700	19,434,039	21,184,364

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.66	9.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要に加え、いわゆるマイナンバー制度や電力システム改革に伴う需要の動きが見られました。

こうした中、当社グループは本年度から始まる「中期経営計画2020」を策定し、同計画の実現に向け「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進いたしました。施策面では、ICT投資の一環としてコンタクトセンター基盤を刷新し、マルチチャネルやバックオフィス業務にも対応した統合型システムやクラウド型サービスを導入し、高度化するお客様のニーズや多様化する顧客接点に対応したサービス提供基盤を整えました。また、最新鋭のシステムを備えたフラッグシップとして新宿フロントプレイスセンターを開設することとし、中期経営計画で目指している多様化するお客様のニーズに対応した拠点整備を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高38,133百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益1,728百万円（同12.8%増）、経常利益1,750百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,141百万円（同10.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より「中期経営計画2020」の策定に伴い、報告セグメントを変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

コンタクトセンター事業

製造、サービス、流通向け業務の拡大が続いたほか、通信向けでは大型スポット業務の受託がありました。一方、情報向け一部顧客においてプロモーション活動見直しの影響を受けたほか、金融、放送向け業務の縮小などがありました。以上の結果、当事業の売上高は29,624百万円（同4.3%増）となりました。

バックオフィス事業

通信向け、官公庁向けスポット業務を受託したことなどにより、当事業の売上高は5,173百万円（同12.4%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

通信向けスポット業務を受託したほか、営業支援業務では採算性向上を狙い選別受注を強化しました。以上の結果、当事業の売上高は3,336百万円（同2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、19,434百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,318百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは、786百万円（前年同四半期は3,665百万円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加、法人税の支払（前年同四半期は還付）、及び消費税率引き上げに伴い増加した未払消費税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得したキャッシュ・フローは、190百万円（前年同四半期は3,876百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の払戻、及び前年同四半期は資金運用を目的とした資金寄託（預け金）を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,155百万円（前年同四半期は1,034百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出を行ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループでは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動・人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定いたしました。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM & Aも視野にいれた事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	69,503,040	-	998,256	-	1,202,750

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-1-3	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	6,193	8.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,452	6.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島4-16-13)	2,965	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,280	3.28
CBNY GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6-27-30)	1,654	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,459	2.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,453	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
計	-	47,052	67.69

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
3. 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,268,300	3.26
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,242,600	1.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,900	689,149	-
単元未満株式	普通株式 6,140	-	-
発行済株式総数	69,503,040	-	-
総株主の議決権	-	689,149	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社もしもしホット ライン	東京都渋谷区代々木二丁 目6番5号	582,000	-	582,000	0.84
計	-	582,000	-	582,000	0.84

(注)平成27年10月1日をもって商号を「りらいあコミュニケーションズ株式会社」と変更いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,184,364	16,834,039
受取手形及び売掛金	9,491,234	10,384,755
仕掛品	1,182,913	1,245,593
貯蔵品	8,564	20,626
預け金	12,000,000	12,000,000
その他	1,173,267	1,139,976
貸倒引当金	9,441	11,302
流動資産合計	43,030,904	41,613,688
固定資産		
有形固定資産	1,590,040	1,624,551
無形固定資産		
のれん	50,242	25,069
その他	596,122	597,779
無形固定資産合計	646,364	622,848
投資その他の資産	8,053,561	8,166,531
固定資産合計	10,289,966	10,413,931
資産合計	53,320,871	52,027,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,645,701	1,800,044
未払金	4,406,293	4,246,890
未払法人税等	1,047,515	730,793
賞与引当金	570,920	571,516
役員賞与引当金	25,000	11,300
資産除去債務	5,184	20,723
その他	2,056,807	1,018,558
流動負債合計	9,757,422	8,399,826
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,290	20,290
退職給付に係る負債	231,252	237,944
資産除去債務	614,050	627,404
その他	-	4,428
固定負債合計	865,594	890,068
負債合計	10,623,017	9,289,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,112,820
利益剰余金	41,032,300	41,139,920
自己株式	592,315	592,375
株主資本合計	42,640,991	42,658,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,965	185,888
為替換算調整勘定	3,402	3,353
退職給付に係る調整累計額	112,085	110,138
その他の包括利益累計額合計	16,282	79,103
非支配株主持分	40,580	-
純資産合計	42,697,853	42,737,725
負債純資産合計	53,320,871	52,027,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	36,453,502	38,133,741
売上原価	31,381,656	32,648,701
売上総利益	5,071,846	5,485,039
販売費及び一般管理費	3,539,358	3,756,636
営業利益	1,532,487	1,728,403
営業外収益		
投資事業組合運用益	6,919	16,700
受取配当金	18,741	15,148
受取利息	12,777	7,687
還付加算金	24,933	-
その他	21,969	15,500
営業外収益合計	85,341	55,036
営業外費用		
持分法による投資損失	-	29,787
為替差損	3,099	1,894
その他	81	989
営業外費用合計	3,181	32,671
経常利益	1,614,647	1,750,768
特別利益		
保険解約返戻金	6,690	-
特別利益合計	6,690	-
税金等調整前四半期純利益	1,621,338	1,750,768
法人税、住民税及び事業税	830,439	604,904
法人税等調整額	215,182	14,939
法人税等合計	615,257	619,843
四半期純利益	1,006,080	1,130,925
非支配株主に帰属する四半期純損失()	24,903	10,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030,984	1,141,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,006,080	1,130,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,899	60,923
退職給付に係る調整額	5,051	1,947
持分法適用会社に対する持分相当額	1,094	48
その他の包括利益合計	87,856	62,821
四半期包括利益	1,093,937	1,193,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,840	1,204,257
非支配株主に係る四半期包括利益	24,903	10,510

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621,338	1,750,768
減価償却費	398,148	382,624
のれん償却額	24,008	25,172
引当金の増減額(は減少)	25,598	11,244
受取利息及び受取配当金	31,518	22,835
持分法による投資損益(は益)	1,653	29,787
売上債権の増減額(は増加)	582,358	779,555
たな卸資産の増減額(は増加)	420,529	74,741
仕入債務の増減額(は減少)	201,967	154,342
未払金の増減額(は減少)	481,518	212,762
その他	788,586	1,082,579
小計	2,302,851	158,975
利息及び配当金の受取額	34,510	24,321
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,328,342	969,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,665,705	786,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155,406	238,705
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	900,000
預け金の増減額(は増加)	3,700,000	-
その他	21,319	470,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,876,725	190,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,034,343	1,035,169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	120,000
自己株式の取得による支出	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,343	1,155,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,245,363	1,750,325
現金及び現金同等物の期首残高	15,361,064	21,184,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,115,700	19,434,039

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,652千円増
加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が89,929千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	926,071千円	937,542千円
従業員賞与引当金繰入額	221,707	232,396
退職給付費用	34,415	33,767
役員賞与引当金繰入額	10,000	11,090

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,415,700千円	16,834,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	700,000
寄託期間が3ヶ月以内の預け金	3,300,000	3,300,000
現金及び現金同等物	14,115,700	19,434,039

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	964,893	14	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	28,412,701	4,604,287	3,436,513	36,453,502	-	36,453,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,418	24,075	13,650	77,143	77,143	-
計	28,452,119	4,628,362	3,450,163	36,530,646	77,143	36,453,502
セグメント利益	1,256,368	185,357	91,580	1,533,307	819	1,532,487

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	29,624,294	5,173,275	3,336,172	38,133,741	-	38,133,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,093	16,680	23,340	69,113	69,113	-
計	29,653,387	5,189,955	3,359,512	38,202,855	69,113	38,133,741
セグメント利益	1,282,142	241,762	204,869	1,728,774	371	1,728,403

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図り、これらを複合・進化させるサービス展開を行う当社グループの現状を鑑み、報告セグメントを従来の「テレマーケティング事業」及び「フィールドオペレーション事業」の2区分から、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」の3区分に変更しております。

コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。

バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。

フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	16円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,030,984	1,141,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,030,984	1,141,435
普通株式の期中平均株式数(株)	68,921,004	68,920,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....964,893千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

りらいあコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社（旧社名：株式会社もしもしホットライン）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。